

## 【関連雑誌・新聞記事】

やはり最新の情報を確認するには、新聞や雑誌の記事が最適です。データベースによっては、記事の本文を閲覧できるものもあります。いずれも大阪市立図書館の「多機能OMLIS」からご利用いただけます。ぜひご利用ください！

### DB 日経BP記事検索サービス

日経BP社が発行する雑誌のバックナンバーの記事を検索できます。記事本文のみのテキストファイル、または誌面イメージそのものをPDFファイルで見ることができます。ビジネス関連では、『日経ビジネス』など、9誌あります。トレンド雑誌として、『日経TRENDY』も収録されています。

例えば「消費税」をキーワードにして検索するとこのような特集記事がヒットします。

☆特集 総点検 消費増税

「日経ビジネス」2013年10月28日号/1713号

日経BP社,2013.10

### DB 日経テレコン(日経四紙記事)

日本経済新聞・日経産業新聞・日経MJ(流通新聞)などが検索・閲覧できます。ほかに日経各紙などに掲載された調査、統計データを検索できる「データ&ランキング」もあります。

### DB 毎索(マイサク)(毎日新聞記事)

毎日新聞記事検索のほか、「週刊エコノミスト記事検索」では、1989年(平成元年)年10月31日以降の記事全文についてキーワード検索・閲覧ができます。また「ニュース速報」では、10分～20分ごとに最新ニュースを伝えています。

### DB ヨミダス歴史館(読売新聞記事)

明治7年の創刊からの読売新聞記事を検索できるほか、「イミダス」の検索・閲覧ができます。

## 大阪市立中央図書館

〒550-0014 大阪市西区北堀江 4-3-2

TEL 06-6539-3300(インフォメーション)

06-6539-3302(調査相談)

<http://www.oml.city.osaka.lg.jp/>



大阪市立図書館は知識創造型図書館の  
さらなる発展を目指します！



## B・News とは？

毎号、最新のビジネスニュースをテーマに関連図書の紹介を行います。ビジネスヒントを探す際の参考にぜひご利用ください！(年数回刊行予定)

※書誌情報中の「書誌 ID」は大阪市立図書館の管理番号です。  
お問い合わせ・予約の際にお伝えください。

DB : 大阪市立図書館全館の多機能 OMLIS で利用できる商用データベース

図書 : 貸出できる図書

## 消費税増税

平成26(2014)年4月1より、消費税率が上がります。最近、新聞やニュースなどで頻繁に取り上げられていますね。

消費税率が、5%から8%になり、今後、ビジネスにどのような影響を与えるのか？私たちは、どのような対策をとっていけばいいのか？たくさんの疑問があります。今回、そんな消費税増税にかかわる情報の探し方や、関連図書をいくつかご紹介します。

### どうして今、消費税アップなのか？

なぜ、いま消費税での増税なのか？増税した税金は何に使われるのか？様々な疑問がありますが、説明するのはむずかしいですね。

大阪市立図書館全館の「多機能OMLIS(オムリス)」でご利用いただける「商用データベース」の中で、以下の2つは、現代用語の確認が手軽にできます。出典があきらかなので、信頼がおけ、仕事の資料に引用する必要がある場合にも安心して使用していただけます。

### DB Japan Knowledge(ジャパンナレッジ)

「現代用語の基礎知識」「imidas」の検索・閲覧ができます。

### DB 聞蔵Ⅱビジュアル(朝日新聞)

「知恵蔵」の検索・閲覧ができます。

なお、これらのデータベースの検索結果によると、言葉の意味はおおよそ以下の通りになります。

## 【関連図書】

### これからの日本経済

図書『日本経済 2013-2014』内閣府政策統括官(経済財政分析担当)/編集 日経印刷 全国官報販売協同組合(発売),2014.2<書誌ID:0012903874>

図書『文藝春秋オピニオン2014年の論点100』文藝春秋,2014.1<書誌ID:0012841491>

図書『2014年日本はこうなる』三菱UFJリサーチ&コンサルティング/編 東洋経済新報社,2013.11<書誌ID:0012841476>

図書『日経キーワード：今日からニュースがよく分かる2014～2015』日経HR編集部/編著 日経HR,2013.11<書誌ID:0012836221>

### 消費税について

図書『事例検討/誤りやすい消費税の実務 4訂増補版』小池 敏範/著 税務研究会出版局,2014.2<書誌ID:0012898107>

図書『消費税の実務と申告：法人・個人の申告書及び付表の書き方を各種参考表に基づき具体的に解説 平成26年版』高田 具視/編 大蔵財務協会,2014.1<書誌ID:0012880729>

図書『消費税個別対応方式の実務プラス100Q&A 新版』三浦 誠/著；三浦 恵美/著；佐藤 信祐/著 清文社,2013.12<書誌ID:0012855809>

図書『Q&A改正消費税の経過措置と転嫁・価格表示の実務』島添 浩/著；大東 泰雄/著；山田 瞳/著 清文社,2013.11<書誌ID:0012843991>

図書『やさしく解説はじめての消費税』平林 亮子/編著；爲我井 麻理/著；秦 美佐子/著 中央経社,2013.11<書誌ID:0012825551>

図書『消費税入門の入門 改訂7版』辻 敢/著；本田 望/著；齋藤 雅俊/著 税務研究会出版局,2013.11<書誌ID:0012837082>

図書『2時間でわかる消費税増税対策ブック』秋島 一雄/共著ほか 税務経理協会,2013.11<書誌ID:0012832261>

消費税とは、物やサービスに広く課する税金のこと。また、消費する行為に税金を負担する能力を認めて課税しようとする国の税金。消費税は、消費する人の所得や財産に関係なく、一律課税されます。所得の低い人ほど税金の負担感が強くなる逆進性があります。

平成25(2012)年12月の総選挙で誕生した安倍内閣は、大胆な金融政策、機動的な財政政策及び民間投資を喚起する成長戦略という「三本の矢」により、日本の経済を立て直すとしています。その手段の1つに税制を活用するとして、社会保障の安定財源確保のために消費税を5%から平成26(2014)年4月より8%に、平成27(2015)年10月より10%にアップすることを決めました。

消費税増税は、つまり、働く世代だけでなくすべての世代が一律で税金を負担し、社会保障の財源充実を目指すための方法と読み取れます。

また、価格の表示方法については、消費税率が段階的に引き上げられるのを前に、消費増税転嫁法が施行され、平成25(2013)年10月から平成29(2017)年3月末までの期間に限って、支払総額が誤認されない措置がとられている場合は、総額表示規制が一部緩和されます。これにより、期間限定ながら「本体価格+消費税」などの表示が認められることになりました。

## 【インターネット】

消費税に伴う政府の対応がまとめられたものも各省庁のホームページから見ただけです。

**財務省** 消費税についての閣議決定とその概要が掲載されています。

[http://www.mof.go.jp/comprehensive\\_reform/shouhizei.htm](http://www.mof.go.jp/comprehensive_reform/shouhizei.htm)

**国税庁** 「消費税法改正等のお知らせ」(平成25(2013)年11月)の中で、消費税法の主な改正内容について説明されています。

<https://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/shohi/201311.pdf>

## 【商用データベース】

**DB D1-Law.com** 第一法規法情報(法令・判例・法律文献) 消費税について、現行法規を見ただけです。

例えば、商品等の表示についての法規「総額表示義務の特例措置」も収録されています。

文献情報も入手できます。

**DB Lexis AS ONE**(レクシス アズワン)(判例・法律・立法情報・行政情報) (中央図書館3階専用端末のみ利用していただけます。)

現行法、ビジネス関連の主要法令についての法案、主要法令に関わる行政基準を検索できます。